

村の政治は村の人々のためにあります。皆さんのご要望・ご意見などお寄せ下さい！

あしたば

日本共産党利島支部機関紙

<知は力> 権力に負けず真実を伝える
「しんぶん赤旗」日曜版をご購読下さい[月930円]

第200号

2023年6月15日発行
発行者 日本共産党利島支部
笠岡 寿一
〒100-0301
東京都利島村 850番地
電話 04992-9-0191
Eメールアドレス
to_sasaoka@yahoo.co.jp

高等教育の無償化へ 学費・奨学金返済 半額直ちに

日本共産党 田村政策委員長が会見

田村智子政策委員長は5日、国会内で記者会見し、政策「高等教育（大学・短大・専門学校）の無償化へ—ただちに学費・奨学金返済を半額にし、計画的に無償化をすすめていく」を発表しました。党青年・学生委員会責任者の吉良よし子参院議員が同席しました。（しんぶん赤旗 2023年6月6日付）



政策発表する田村智子政策委員長（左）と
吉良よし子青年・学生委員会責任者=5日、国会内



政策は、負担能力を超えた高学費と貸与中心の奨学金制度のもと、学生の3人に1人が平均300万円の借金＝奨学金返済を背負っており、その総額は10兆円近くに上ると指摘。

O E C D（経済協力開発機構）加盟国で最低水準の高等教育への公的財政支出を続け、この50年間で国立大学では50倍、私立大学で10倍もの学費値上げを進めてきた政治の転換が必要だと強調しています。



政策の骨子

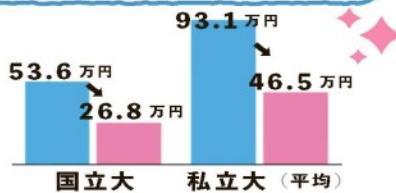


6月5日
田村・吉良記者会見

政策の詳細はこちらをぜひご覧ください！

高等教育（大学・短大・専門学校）の無償化へ—ただちに学費・奨学金返済を半額にし、計画的に無償化をすすめていく

今すぐ！

学費半額
入学金ゼロ

支援拡充！

75万人の
給付奨学金

自宅生 月4万円
自宅外生 月8万円

高すぎる！

奨学金返済
半額カット

財源は

授業料半減や入学金廃止、本格的な給付奨学金に必要な予算は毎年2兆円程度だとして、大企業・富裕層優遇税制の改革や不要不急の財政支出削減などで財源をつくると提案。奨学金返済の半額免除に必要な経費5兆円には国債を立て、岸田政権が進める大軍拡の予算を見直すとしています。

大軍拡の予算を見直し、教育の機会均等を

実現へ声をあげよう／＼

高等教育の無償化を求めながら
学費値上げを続けてきた政治を
一緒に変えましょう！



住民の皆さんと共に歩む姿勢を貫きます

利島村議会議員

ささ おか とし かず
笠岡 寿一
日本共産党



笠岡議員

連休中の生ゴミの回収はしない。ダンボール回収日が雨天だと回収しない。事業用の家具や電化製品等の廃棄も対応しない。地

震が沢への投棄は規制するなど、住民の要望を聞き入れないと不満の声が聞かれています。業者委託当時には住民から、これほどどの不満の声は聞かれていませんでした。

上野環境建設課長

限られた時間で実施しており、対応には限られた。清掃事業を役場直営は、集積場所の確保と村が一

括して搬出手続き処理を執るよう求めている事案です。廃棄に掛る費用は「事業者負担」としています。検討されたいと求めます。一般的のゴミ処理問題は、喫緊の課題と考えています。

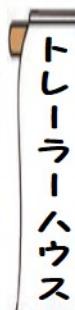
回収や分別作業に数少ない職員が多く時間を費やしているために、行政機能の低下を来たしている実態を重視して、安定的な外部発注等の在り方を含めて、総合的観点から体制の構築を図る検討を急ぎ始めるよう提案します。

菅瀬副村長 就任して4回ほど分別作業に従事した。

笠岡議員 住民から「住民説明会での話とは全然違っている」との話があります。

確かに当初の説明とは大違いで想定外の物件です。

隅總務課主幹 現在、水循環システムの最終確認を実施しているところで、6月より実証実験データを取得していく。



笠岡議員

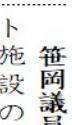
事業用の家具や電化製品等の廃棄処分に対する要望は、集積場所の確保と村が一

実証実験データを元に水循環システムの仕様については、建設予定の住宅等にシステムを導入する予定である。住民説明会で話している内容と大きな差異は無いものと認識している。

笠岡議員 「総事業費が5千2百万円ですか、その他経費は1千7百万元になります。」**笠岡** そ、2千万円、水の循環システムが1千5百万円である。

その他、太陽光発電装置の他に、言えない経費がある。

笠岡議員 ハウスとオフグリッド施設の費用を伺います。



水対策としての施策である。住宅建設への取り入れは実証実験の結果によつて考へる。

現段階では何とも言えない。

村山村長 実証実験は将来の

は「住宅建設に取り入れる」と言いますが確定ですか。

笠岡議員 ハウスとオフグリッド施設の費用を伺います。

村山村長 実証実験は将来の



笠岡議員 フォークリフトに

関する対応は解決されました。MAとの三者による継続的な会議については、令和5年2月に行つたところである。

上野環境建設課長 整備地は、

工場建設地として予定していた個所は考えられません。

笠岡議員 建設地は村が製油

水・電気等の利便設備が付近まで整備されていること、焼却灰の島外搬出が港に近いことから適地として選定している。

実施設計を令和4年度に実施していることから、整備地の変更は考えていらない。

上野環境建設課長 整備地は、

笠岡議員 歩行の辛い人が、大島の元町港で乗り換える時の対応として、下船口から待合所の間を車椅子搬送をして貰えます。

係機関に要請されるよう求めます。

榎本住民課長 利島 港では、歩行に支障のある人に対しては、(株)TOSHIMAに連絡して社協が対応している。元町港に於いても、そのような対応が出来ないか、関係各所と相談してみる。

前議会では、「適正」と一蹴していますが、近年執行している一般競争入札制度を継続していくなら、「近い将来、受託する事業者は居なくなる」と懸念しています。

委託事業を安定的に継続していく上では、出来高払い方式による積算ではなく、その事業に



要する適正な費用積算を以て契約する事を提案します。

併せて、異常な物価上昇の下に鑑みて、委託費の見直しを求めます。

村長の答弁を求めます。

榎本住民課長 委託業務料の積算に当たっては、都の積算基準などを基に適切に計上されると認識している。

物価上昇などについて、都では委託料に反映するなどの対策をしており、現在、都の方法を参考とするため、大島支庁に指導・助言を求めている。



(★議案番号と利島村は省略)

ところ、島の中に「消火器の販売代理店」のない村においては、「保管を続けている」との話であつた。

とおり適用される。
『全議員賛成 承認』

*「村税条例の一部を改正する条例」

榎本住民課長 森林環境税として、令和6年度から国内に住む所のある個人に対し課税される国税であり、個人住民税均等割と併せて1千円が徴収される。

その税収の90%が村へ、10%が都へ、国から森林環境譲与税として譲与される。

「徴収税額割合は、年額村民税割が500円、都民税割が500円です。譲与の対称面積は、5年ごとに実施される農林業調査によって変動します。』**笠岡**

建設支援・設計委託料

隅総務課主幹 コミニティ施設、子供・子育て世帯のニーズを反映させた施設建設を令和7年度中に完了を目指す為に7月から増額補正を行う。

笠岡議員 調査設計費が当初予算との合計では、1億円を超えていました。全体の事業費は幾らになりますか。

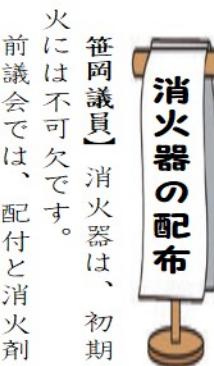
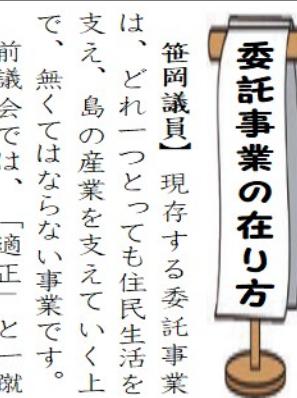
隅総務課主幹 総事業費は、設計費等を含めて4億円程になる。その内、都の「サンシー」事業としての補助金が、設計費等込の3億円の予定である。

笠岡議員 「サンシー」とは何ですか。

菅瀬副村長 アルファベットの「C」をとった長寿、チャイルド、コミニティの略称である。

笠岡議員 和洋折衷ですね。

榎本住民課長 今回は「長寿」は除かれている。



笠岡議員 消火器は、初期消防には不可欠です。

前議会では、配付と消火剤詰替えについて、「リサイクル処理に当たつて、ゆうパック回収の対象外の問題がある」として

「職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」
榎本住民課長 感染症法の1類感染症（ペスト・エボラ出血熱など）2類感染症（結核・ジフテリアなど）の患者又は、疑いのある者を診察や搬送した職員などに対して1日当たり4千円を支給する。（新型コロナウイルス感染症は対象外となる）

*「一般会計補正予算・1号」「100周年記念企画委託料」
隅総務課主幹 都内と村内の2箇所の会場にて式典等を行う為、増額補正を行う。

終わらせるのではなく、この1年間を記念の年と位置付けて、取り組まれたいと考えます。

この「あしたば」は、共産党 利島村 検索で読みます

伊豆諸島の各町村にも聞いた
火には不可欠です。

前議会では、配付と消火剤詰替えについて、「リサイクル処理に当たつて、ゆうパック回収の対象外の問題がある」として

榎本住民課長 全て、お説の通りと思いますが、それは如何なる処理がなされていますか。

上野環境建設課長 村が所管している消火器については、消火剤を放射後管体は金属くずとして搬出している。

本条例に該当する時は併給となりますね。

診療や搬送に従事しなくとも、医療機関に勤務する職員が、その為出勤した時は適用すべきと考えますが如何ですか。

村民憲章碑や、住民登録のある榎本住民課長 日々生活する住宅

者の氏名を表示した碑の建立など検討されでは如何ですか。

村山村長 提案の趣旨は理解などもあり、関係者とも検討してみたい。

示となるとプライバシーの問題などもあり、関係者とも検討してみたい。

地は、買い物もあれば世間との交流もあり「何处でも良い」という事にはなりません。

その上に、建設用地も限定されています。

富田邸跡地の利用についてでなく、公営住宅なり、職員住宅なりの建設用地にすることを提案します。

チャイルドと言つても、幼稚から中学生までを一ヶ所で利用させるには問題があります。

児童・生徒には学校があり、幼児には保育所があります。

この施設を開放して活用されたら良いのではありませんか。遊具や教材は備わっていますし、更なる充実も充分可能です。

若しも、この施設の開放に不都合があるなら、殆どの期間閉館している「交流会館」の一部を活用されると考えます。

コミニティとか、リモートワーラー・ハウス」並びに「コロナの隔離施設」を活用されたらと考えます。

村山村長 議員の考え方も理解出来ない訳ではないが、村としては、この施設が必要と考えて都の3C事業があるうちに計画した。議員の理解を頂きたいたい。

議員の考え方も理解

出来ない訳ではないが、村としては、この施設が必要と考えて都の3C事業があるうちに計画

【討論】 笠岡議員 原案に反対します。

理由を述べます。

都の3C事業にしても、サステナブル事業にしても、質疑や質問で明らかなように歩み寄り難い見解の相違があります。

更には、住民から寄せられる要望も、島外診療の際の旅費要綱に若干の改善はあるもの、極めて不充分さが残されていることや、その他の多くの要望事案が軽視されている実態にあります。その一方で、教育委員会の各事業に伴う補正は、本村教育の新たな前進に向けての意欲ある画期的な取組みと認識していません。

「聞くこえ」の課題に対しても、補聴器の購入助成額の5万円に加えて、社協と連携して島内でのスマホ等による機器の使用指導、認知症予防としての調査等、厳しい財政下にあって先進的な取り組みです。この事案が離島山村地域の将来的役割に貢献するものと期待しています。

こうした事案の評価をしつつ、総合的に判断して冒頭に述べた理由を以て「反対せざるを得ない」と云うのが結論です。

多くの免税業者を廃業に追い込むインボイスを中止させたたため、「インボイス制度の実施の中止と消費税は、今すぐに5%が想定されます。

利島の農漁業者・自営商工業者の多くが消費税免税事業者ですので、右記のようなことになります。

富田邸跡地に1億円の自主財源を投入して、幼児から中学生までの遊び場とコミニティ施設の建設設計画を変更して、「交流会館」及び「トレラーハウス」と「コロナの隔離施設」の活用を見直す必要が出てきます。

最近ではインボイス制度の問題点が理解され、さまざまな団体から中止を求める声が大きくなるなか、政府・与党もこのままで実施できない状況に追いや込まれて、「3年間は納税額を売り上げ税額の2割に」などの「激変緩和措置」が出されました。

しかし、そもそも消費税ゼロだったのに、「3年間税金をまけてやるから課税業者になれ」というのはおかしな話です。

多くの免税業者を廃業に追い込むインボイスを中止させたため、「インボイス制度の実施の中止と消費税は、今すぐに5%が想定されます。

富田邸跡地に1億円の自主財源を投入して、幼児から中学生までの遊び場とコミニティ施設の建設設計画を変更して、「交流会館」及び「トレラーハウス」と「コロナの隔離施設」の活用を見直す必要が出てきました。

1億円の内の数千万円を要望した施設での事業費用に充当するだけで、充分効果的で安定した事業が図れると考えます。幼児・児童生徒の遊び場として開放する保育所、学校も含めて、当該事業の実施には何れであっても、相当の人件費が恒常的に要していきます。

「交流会館」の活用には、以下の条件を付す事とします。

- ① 管理責任者を配置する。
- ② 館内の改造はしない。
- ③ 当該利用者は管理責任者の許可なく、同館に所属する器具備品は使用しない。
- ④ 冠婚葬祭や住民検診等全館を使う時は休みとし、当該事業者に所属する器具備品は「トレーラーハウス」に搬入する。

議会を終えて



異常事態

日本のあり方覆す悪法次々

原発推進法案、保険証廃止のマイナンバー法案、外国人の人権無視の入管法改悪法案など、今国会では、日本のあり方を変える悪法が次々と可決されています。

相次いで採決された法案は、命や暮らし、平和にかかわる悪法ばかりです。本来であればそれぞれの法案が一つの国会、あるいは2国会またいで審議されるような重大法案です。

国会審議のなかで立法事実を覆すような事実がつぎつぎと明らかになり、連日のように抗議集会やデモが行われた入管法改悪も、強行採決されました。

改定健康保険法	年収 153 万円超の 75 歳以上高齢者を対象に、医療保険料を大幅引上げ	5/12 可決成立
改定原発推進法	原発運転期間を原則 40 年から 60 年超に延長するなど原発回帰の大転換	5/31 可決成立
改定マイナンバー法	健康保険証を廃止してマイナンバーカードに置き換える	6/2 可決成立
改定入管法	難民認定申請中の本国への送還を可能とする。無期限・長期収容を維持	6/9 可決成立
軍拡財源確保法案	5 年間で 43 兆円の大軍拡のために、新たに「防衛力強化資金」を創設	参議院審議中
軍需産業支援法案	兵器などの開発・生産基盤を強化するため、政府が国内の軍需産業を支援	参議院審議中

日本共産党は

入管法改悪、マイナ保険証強制、大軍拡…悪政すすめる岸田政権に真正面から立ち向かっていきます

悪政推進する自民・公明、維新・国民に審判ください、日本共産党を大きくして政治と一緒に変えましょう！

軍拡財源法案

世論と連携し 廃案に全力

志位委員長が表明

日本共産党の志位和夫委員長は18日、国会内で記者会見し、軍拡財源法案にかかわって、大軍拡のための増税などに多くの国民が反対しているとして「この法案を廃案に追い込むため、世論と連携・共同して全力をあげたい」と表明しました。

5年間で43兆円もの軍事費確保へ「特別措置」 法案が抱える2つの大問題

1 医療や年金のための積立金 や特別会計を不正に流用

本来、その目的のためにしか使えないことになっている医療や年金のための積立金を「防衛力強化資金」に繰り入れる新しい仕組みを作ろうとしています。

志位委員長は会見で「法律上国庫に繰り入れることができないようになっている資金を軍拡財源として繰り入れる仕掛けをつくる。こうしたやり方を横行させたらまともな法治国家ではなくなる」と批判しました。

2 国庫が防衛省の自由に 使える「ポケットマネー」に

5年間で43兆円もの軍事費をあらかじめ確保するこの法案は、会計年度ごとに予算を作成して国会で審議する「単年度主義」=財政民主主義の破壊です。

志位氏は「さまざまなお金を『防衛力強化資金』というプールに入れ、防衛省にとって複数の年度にわたって自由に使える『ポケットマネー』にしようとしている」と指摘しました。

記者会見動画は[こちら](#) →



日本共産党の主な政策

- 野党統一と市民連合の団結で、野党連合政権を実現して、憲法破壊の自公強権政治と政権交代をしよう！
- 平和と民主主義を蹂躪する、特定秘密保護法、共謀罪法、安保法制(戦争法)廃止を求め、軍備大増強に反対します！
- ロシアは国連憲章を守り、ウクライナ侵攻から即時撤退せよ！
- 消費税の廃止を前提にして、当面5%に減税します！
- 沖縄の辺野古米軍基地建設に反対します！
- 「森友・加計疑惑」を明らかにし、国政の私物化を許しません！

日本共産党の東京選出の国会議員

衆議院議員



宮本 徹



笠井 亮



小池 晃



田村智子



吉良よし子



山添 拓

参議院議員